

第 101 号議案 平成29年度一般会計補正予算

平成 29 年 9 月 第 13 回 福岡県議会定例会議案 その1

目 次

議案番号	議 案 名	ペ ー ジ
101	平成29年度福岡県一般会計補正予算（第1号）	1

一 般 会 計

第 101 号議案

平成29年度福岡県一般会計補正予算（第 1 号）

平成29年度福岡県の一般会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 68,796,287 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,789,716,751 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表地方債補正」による。

平成29年 9 月11日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 地 方 交 付 税		249,413,421	419,223	249,832,644
	1 地 方 交 付 税	249,413,421	419,223	249,832,644
7 分 担 金 及 び 負 担 金		5,979,503	245,483	6,224,986
	1 分 担 金	123,210	△ 426	122,784
	2 負 担 金	5,856,293	245,909	6,102,202
9 国 庫 支 出 金		175,335,508	39,123,247	214,458,755
	1 国 庫 負 担 金	91,972,002	20,180,349	112,152,351
	2 国 庫 補 助 金	79,180,714	18,942,898	98,123,612
12 繰 入 金		20,965,942	1,108,721	22,074,663
	2 基 金 繰 入 金	17,225,514	1,108,721	18,334,235
13 繰 越 金		1	1,683,413	1,683,414
	1 繰 越 金	1	1,683,413	1,683,414

14 諸 収 入		133,936,919	48,728	133,985,647
	5 受 託 事 業 収 入	1,390,363	43,728	1,434,091
	8 雑 入	9,114,205	5,000	9,119,205
15 県 債		221,832,900	26,167,472	248,000,372
	1 県 債	221,832,900	26,167,472	248,000,372
歳 入 合 計		1,720,920,464	68,796,287	1,789,716,751

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		54,422,480	2,052	54,424,532
	2 企 画 費	11,244,020	2,052	11,246,072
5 生 活 労 働 費		150,634,787	2,518,413	153,153,200
	2 福 祉 企 画 費	2,584,764	2,518,413	5,103,177
6 農 林 水 産 業 費		57,860,128	7,665,490	65,525,618
	1 農 林 水 産 業 企 画 費	7,866,162	8,965	7,875,127

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 農業費	10,296,738	1,169,063	11,465,801
	3 畜産業費	1,670,513	28,786	1,699,299
	4 農地費	16,794,966	1,178,466	17,973,432
	5 林業費	13,301,148	4,842,603	18,143,751
	6 水産業費	7,930,601	437,607	8,368,208
7 商工費		120,598,341	200,471	120,798,812
	1 商業費	114,657,638	79,550	114,737,188
	2 工鉱業費	5,257,465	20,000	5,277,465
	3 観光費	683,238	100,921	784,159
8 県土整備費		131,897,204	13,395,349	145,292,553
	2 道路橋りょう費	59,782,205	2,909,718	62,691,923
	3 河川海岸費	32,872,087	9,925,853	42,797,940
	4 港湾費	3,342,320	392,906	3,735,226
	5 都市計画費	16,061,501	166,872	16,228,373

10 教 育 費		309,337,273	192,046	309,529,319
	6 社 会 教 育 費	3,860,818	192,046	4,052,864
11 災 害 復 旧 費		1,395,112	44,822,466	46,217,578
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	619,906	9,845,769	10,465,675
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	775,206	34,656,014	35,431,220
	3 庁 舎 等 災 害 復 旧 費		240,485	240,485
	4 教 育 施 設 災 害 復 旧 費		80,198	80,198
歳 出 合 計		1,720,920,464	68,796,287	1,789,716,751

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
防災行政無線設備整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	6,417,149千円
災害援護資金利子補給	平成32年度から 平成39年度まで	7,333千円 ただし、平成29年度利子補給対象融資限度額 126,259千円
農業施設等災害復旧資金利子補給	平成30年度から 平成50年度まで	141,182千円 ただし、平成29年度利子補給対象融資限度額 1,000,000千円
漁業施設等災害復旧資金利子補給	平成30年度から 平成50年度まで	20,568千円 ただし、平成29年度利子補給対象融資限度額 200,000千円

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
農林漁業災害対策資金利子補給	平成30年度から 平成35年度まで	1,824千円 ただし、平成29年度利子補給対象 融資限度額 300,000千円	平成30年度から 平成35年度まで	3,669千円 ただし、平成29年度利子補給対象 融資限度額 600,000千円
農林漁業災害対策資金損失補償	平成29年度から 平成37年度まで	1,050千円	平成29年度から 平成37年度まで	1,650千円

第3表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業事業費	890,100	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は平成29年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成30年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。	1,237,300	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は平成29年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成30年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。
農地事業費	4,784,000				5,106,500			
治山事業費	2,198,500				4,120,500			
水産事業費	1,808,800				1,910,800			
河川事業費	11,219,400				13,390,100			
砂防事業費	3,524,200				6,547,100			
海岸事業費	662,200				708,500			
港湾事業費	779,800				961,300			
都市計画事業費	3,648,000				3,724,600			
道路事業費	33,716,600				35,477,300			
教育施設整備事業費	13,866,000				13,952,400			
災害復旧事業費	333,900				16,378,400			
災害援護資金貸付事業費					84,172			

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
計	221,832,900				248,000,372			